

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	船舶緊急避難に対応した水域施設のあり方に関する調査業務
業 務 場 所	国土技術政策総合研究所
業 種 種 別	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和3年5月26日
履 行 期 間 (至)	令和4年2月28日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 水上 純一 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 を 締 結 し た 日	令和3年5月26日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般財団法人みなと総合研究財団 理事長 山縣 宣彦 東京都港区虎ノ門3丁目1番10号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は津波発生時の港湾の航行リスクや船舶航行の特性について検討した上で、津波発生時の緊急避難を円滑化するための水域施設整備方策等について検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、港湾内の船舶挙動を踏まえた水域施設計画や津波防災に関する広範な専門的知見に加え、津波発生時の航行リスク軽減を目的とした水域施設整備方策検討のための柔軟な発想力・企画力が要求されることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した20者のうち、2者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格（消費税及び地方消費税含む）	¥16,918,000
契約金額（消費税及び地方消費税含む）	¥16,885,000
落札率	99.80%
再就職の役員の数	－

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 船舶緊急避難に対応した水域施設のあり方に関する調査業務
2. 特定した提案者 一般財団法人みなと総合研究財団
3. 特定した提案者の住所 東京都港区虎ノ門3丁目1番10号
4. 特定した提案者の代表者氏名 山縣 宜彦
5. 特定日 令和 3年 5月11日

項 目	配点	株式会社日本 海洋科学	一般財団法人 みなと総合研 究財団		
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5	5		
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5	5		
3. 業務成績及び表彰	10	6	6		
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	3	3		
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3	3		
4. 技術提案書の内容	120	66.000	82.000		
1) 実施方針・業務フロー	30	18.000	16.000		
2) 特定テーマに関する技術提案	90	48.000	66.000		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 特定テーマ 緊急避難に対応した水域施設整備方策に関するケーススタディの実施における具体的方法 </div>	90	48.000	66.000		
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	82.00	98.00		